

脱炭素化に向けた事業者の取組アンケート 調査結果（クロス集計版）

令和3年10月20日公表

京都府 府民環境部 地球温暖化対策課

京都市 環境政策局 地球温暖化対策室

調査結果の概要

○脱炭素化に向けた社会の変化について

脱炭素化に向けた変化を感じている事業者は、事業者の規模や部門別に多少の差はあるものの、総じて多い。

○自社の温室効果ガス排出量の削減目標の設定・公表状況について

脱炭素化の取組の前提となる温室効果ガス排出量の把握・削減目標の設定等を行っている事業者の割合は、事業者の規模によって、大きな差が生じており、中小企業等では、大企業に比べて低い。

○温室効果ガスの削減や目標設定に関する取引先からの要求状況について

産業部門のうち製造業では、約3割の企業がすでに取引先から削減要求を受けており、大企業に加え、中小企業等にも及んでいる。

○気候変動や地球温暖化による経営リスク要因やその対応について

気候変動、地球温暖化を経営リスクと捉え、対応を検討している事業者は多い。規模別に見ると、大企業がやや多いものの、中小企業等においても、様々な対応が検討されている。

○温暖化対策に係る行政への期待について

行政に対しては、事業者の規模や部門別に関わらず、助成・融資制度や情報提供やアドバイス、同業他社の事例紹介への期待が高い。

調査について

<調査対象者>

京都府内に事業所等がある事業者

(回答者の業種内訳)

<調査期間>

2021年8月2日～8月31日

<調査方法>

インターネット調査

<回答者>

466件

大企業 30.9%

中小企業等 69.1%

産業部門 24.7%

運輸部門 2.8%

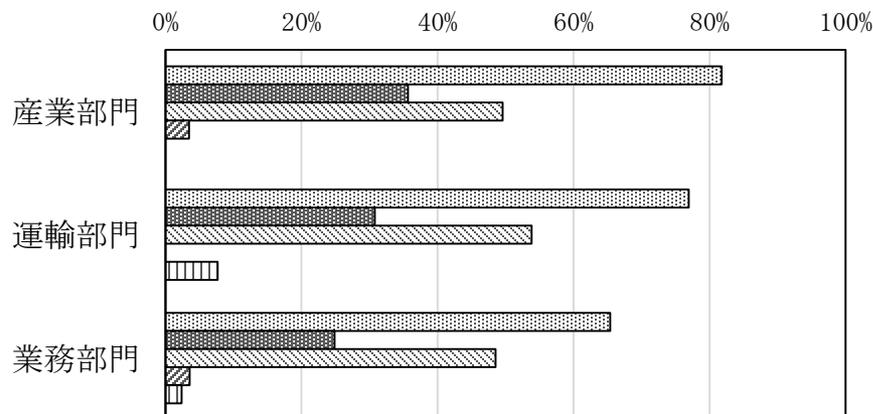
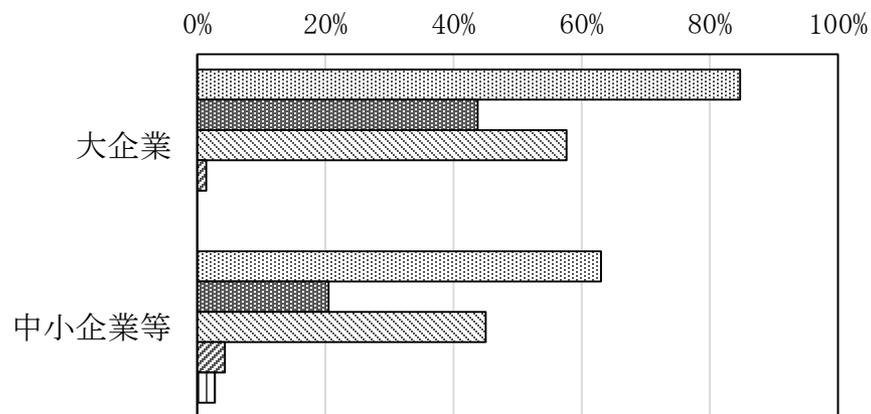
業務部門 72.5%

業種	部門	回答数
農業, 林業	産業部門	0
建設業		17
製造業		98
運輸業	運輸部門	13
電気・ガス・ 熱供給・水道業	業務部門	4
情報通信業		7
卸売・小売業		67
金融・保険業		11
不動産業		23
学術研究, 専門・ 技術サービス業		3
飲食店・宿泊業		51
医療, 福祉		80
教育, 学習支援業		38
その他サービス業		31
その他 (公務及び不明)	23	

Q4. 脱炭素化に向けた社会の変化

- 脱炭素化に向けた変化を感じている事業者は、事業者の規模や部門別に多少の差はあるものの、総じて多く、脱炭素化が必須であると考えている事業者の割合も高い。

	脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている。	脱炭素化の取組を進めている。	今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている。	脱炭素化を進める予定はない。	その他
大企業	84.7%	43.8%	57.6%	1.4%	0%
中小企業等	63.0%	20.5%	45.0%	4.3%	2.8%
産業部門	81.7%	35.7%	49.6%	3.5%	0%
運輸部門	76.9%	30.8%	53.8%	0%	7.7%
業務部門	65.4%	24.9%	48.5%	3.6%	2.4%



- 脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている。
- 今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている。
- その他

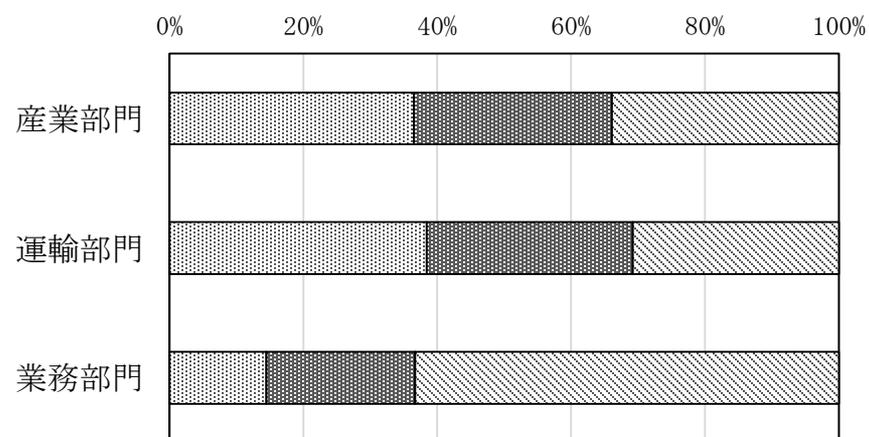
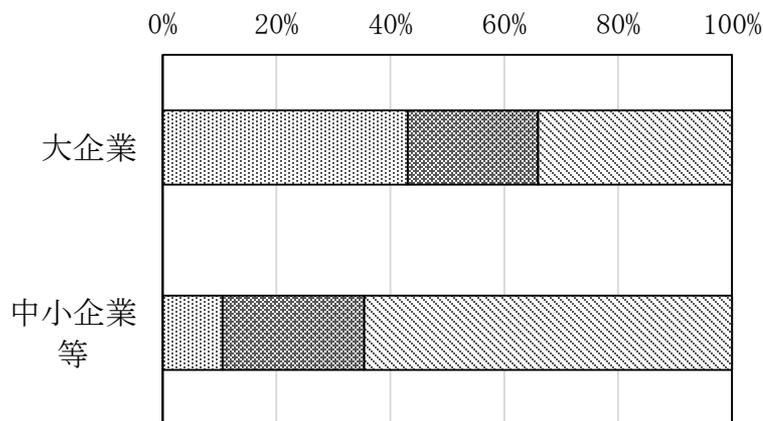
- 脱炭素化の取組を進めている。
- 脱炭素化を進める予定はない。

※複数回答

Q5. 自社の温室効果ガス排出量の把握状況

- 脱炭素化の取組の前提となる温室効果ガス排出量の把握及び公表を行っている事業者の割合は、事業者の規模によって、大きな差があり、中小企業等では、大企業に比べて低い。

	把握し、公表している。	把握しているが、公表していない。	把握していない。
大企業	43.1%	22.9%	34.0%
中小企業等	10.6%	24.8%	64.6%
産業部門	36.5%	29.6%	33.9%
運輸部門	38.5%	30.8%	30.8%
業務部門	14.5%	22.2%	63.3%

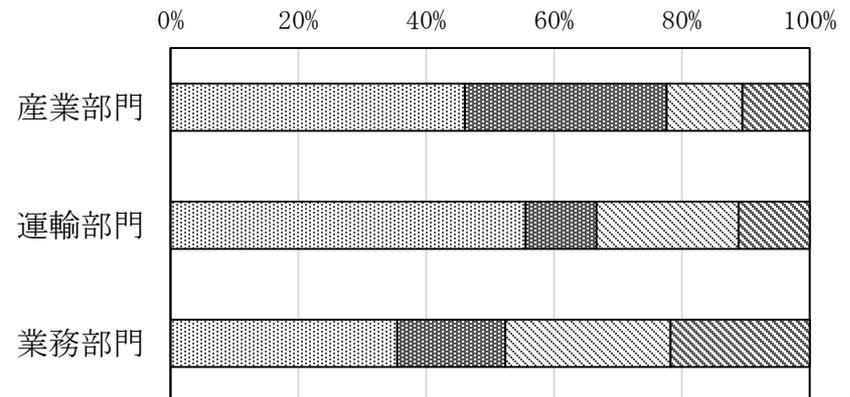
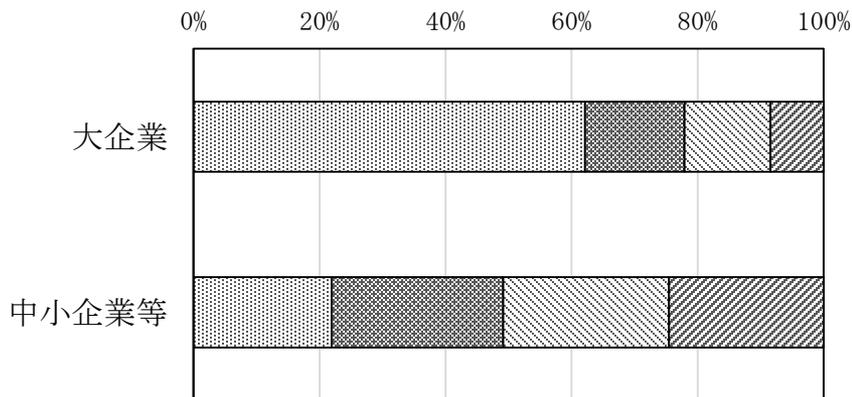


- 把握し、公表している。
- 把握しているが、公表していない。
- 把握していない。

Q6. 自社の温室効果ガス排出量の削減目標

- 7割強の大企業が排出削減目標を設定している。中小企業等では、削減目標を設定しているものの、公表していない割合が高い傾向が見られる。

	削減目標を設定し、公表している。	削減目標を設定しているが、公表していない。	削減目標の設定を検討している。	削減目標の設定・公表について、予定していない。
大企業	62.1%	15.8%	13.7%	8.4%
中小企業等	21.9%	27.2%	26.3%	24.6%
産業部門	46.1%	31.6%	11.8%	10.5%
運輸部門	55.6%	11.1%	22.2%	11.1%
業務部門	35.5%	16.9%	25.8%	21.8%



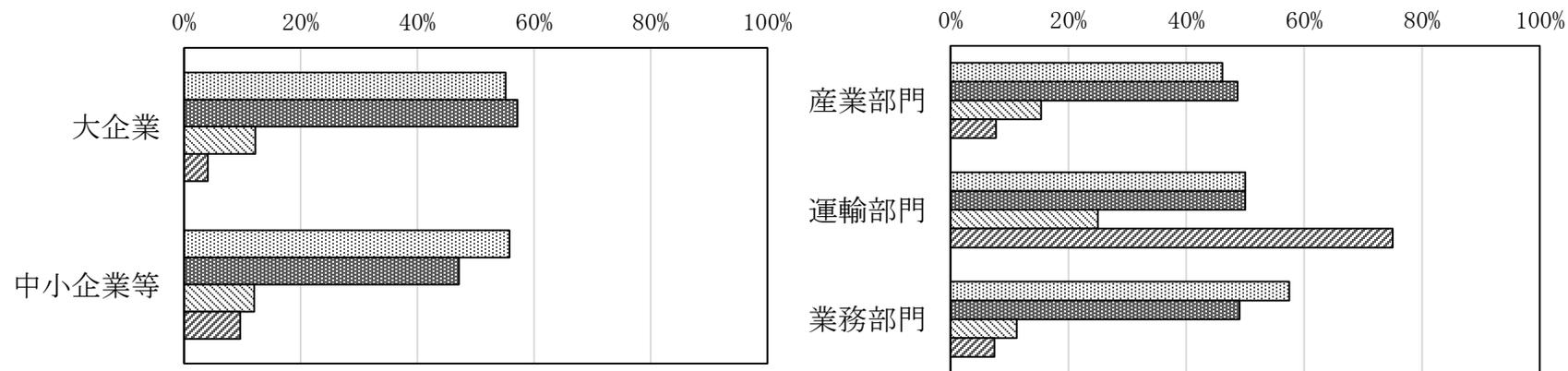
- 削減目標を設定し、公表している。
- 削減目標を設定しているが、公表していない。
- 削減目標の設定を検討している。
- 削減目標の設定・公表について、予定していない。

※設問5で自社の温室効果ガス排出量を把握していると回答した方が対象

Q7. 自社の温室効果ガス排出量を把握できない要因

- 事業者の規模や部門別に関わらず、半数の事業者が、知識を持つ社員がいない、事業のエネルギー消費量を把握できないといった理由により、温室効果ガス排出量を把握していない。

	知識を持つ社員がいない。	事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない。	必要性がない。	その他
大企業	55.1%	57.1%	12.2%	4.1%
中小企業等	55.8%	47.1%	12.0%	9.6%
産業部門	46.2%	48.7%	15.4%	7.7%
運輸部門	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%
業務部門	57.5%	49.1%	11.2%	7.5%



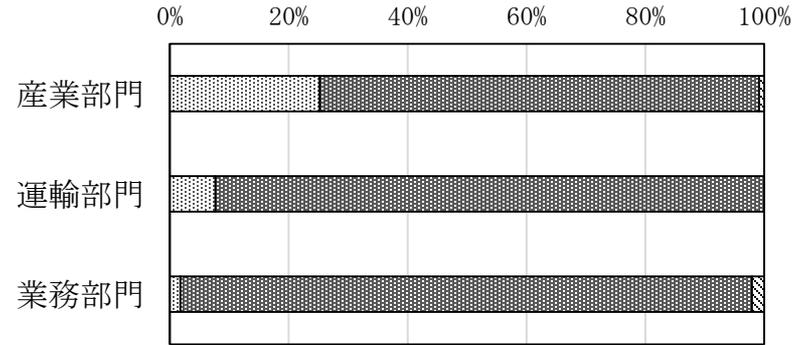
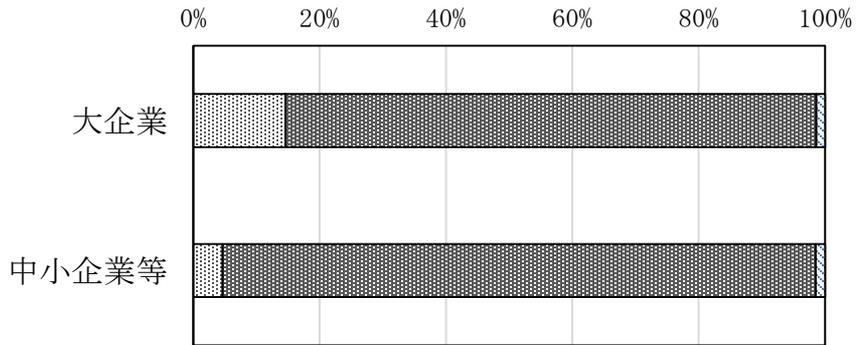
- 知識を持つ社員がいない。
- 事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない。
- 必要性がない。
- その他

※複数回答。設問5で自社の温室効果ガス排出量を把握していないと回答した方が対象

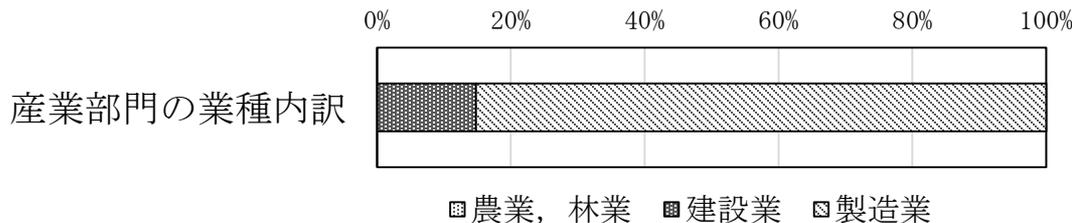
Q8. 取引先からの温室効果ガスの削減や目標設定の要求

- 産業部門のうち製造業では、約3割の企業がすでに取引先から削減要求を受けており、大企業に加え、中小企業等にも及んでいる。

	求められたことがある。	求められたことは無い。	その他
大企業	14.6%	84.0%	1.4%
中小企業等	4.7%	93.5%	1.5%
産業部門	25.2%	73.9%	0.9%
運輸部門	7.7%	92.3%	0.0%
業務部門	1.8%	96.2%	2.1%



■ 求められたことがある。 ■ 求められたことは無い。 ■ その他



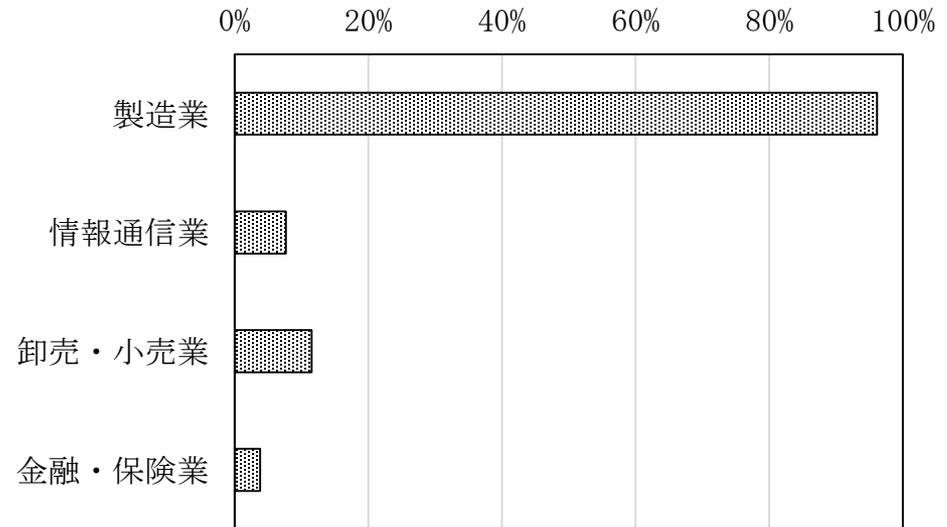
※産業部門の業種内訳については、温室効果ガス排出量の削減や目標設定を要求されたと回答された方の内訳

※農業、林業はアンケート自体の回答者が0件

Q9. 取引先からの温室効果ガス削減要求（業種別）

- 特に取引先から要求を受けたと回答が多かった製造業については、ほとんどが製造業から要求されている。一方、情報通信業、金融・保険業から要求を受けている製造業は1割未満であった。

部門	業種	Q8で要求を受けたと回答した事業者数
産業部門	農業、林業	0
	建設業	3
	製造業	26
運輸業	運輸業	1
業務部門	電気・ガス・熱供給・水道業	0
	情報通信業	0
	卸売・小売業	1
	金融・保険業	0
	不動産業	1
	学術研究、専門・技術サービス業	0
	飲食店・宿泊業	2
	医療、福祉	0
	教育、学習支援業	0
	その他(サービス業)	1
	その他	1



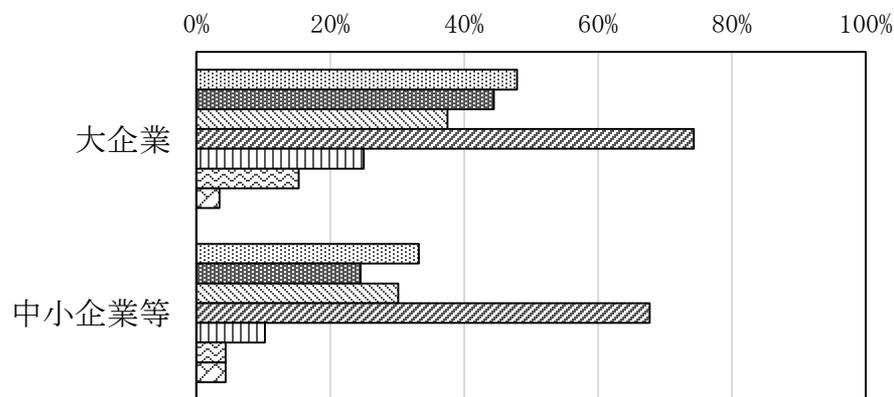
※Q8で要求を受けたと回答した製造業(26者)に対して、要求をした業種の割合

※複数回答

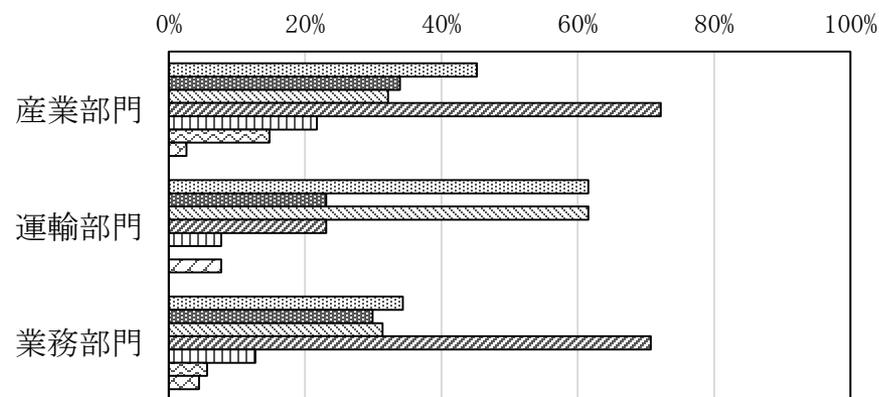
Q10. 省エネ・再エネ設備等で関心のあるもの

- 事業者の規模に関わらず、脱炭素化に向けた導入とも言える「省エネ」が最も関心の高い。再エネプランの電気への関心は大企業が高い傾向が見られる。

	太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備	再エネプランの電気	次世代自動車 (EV、PHEV、HV車等)	省エネ (機器改修、省エネ診断等)	EMS (エネルギーマネジメントシステム)	ESG投資	その他
大企業	47.9%	44.4%	37.5%	74.3%	25.0%	15.3%	3.5%
中小企業等	33.2%	24.5%	30.1%	67.7%	10.2%	4.3%	4.3%
産業部門	45.2%	33.9%	32.2%	72.2%	21.7%	14.8%	2.6%
運輸部門	61.5%	23.1%	61.5%	23.1%	7.7%	0%	7.7%
業務部門	34.3%	29.9%	31.4%	70.7%	12.7%	5.6%	4.4%



- 太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備
- 次世代自動車 (EV、PHEV、HV車等)
- EMS (エネルギーマネジメントシステム)
- その他



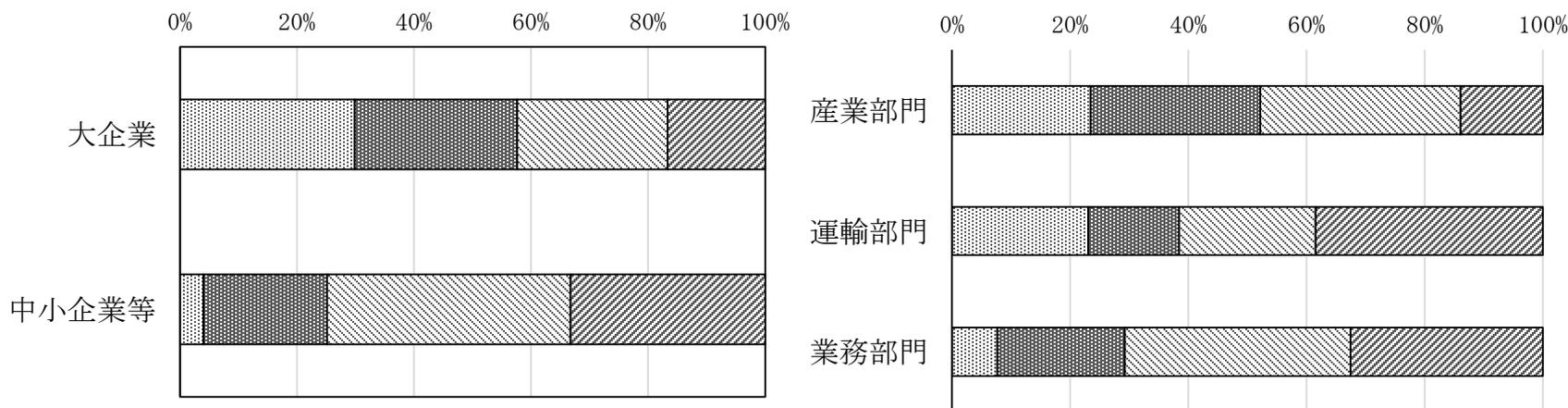
- 再エネプランの電気
- 省エネ (機器改修、省エネ診断等)
- ESG投資

※複数回答

Q11. ESG投資への対応・認知度等

- ESG投資への対応について、大企業においても対応は3割以下に留まるなど、全体として進んでいない。中小企業等では、より顕著にその傾向が見られる。

	ESG投資の内容を把握し、対応をしている。	ESG投資の内容を把握しているが、対応はしていない。	ESG投資の言葉は、聞いたことがある。	知らなかった。
大企業	29.9%	27.8%	25.7%	16.7%
中小企業等	4.0%	21.1%	41.6%	33.2%
産業部門	23.5%	28.7%	33.9%	13.9%
運輸部門	23.1%	15.4%	23.1%	38.5%
業務部門	7.7%	21.6%	38.2%	32.5%

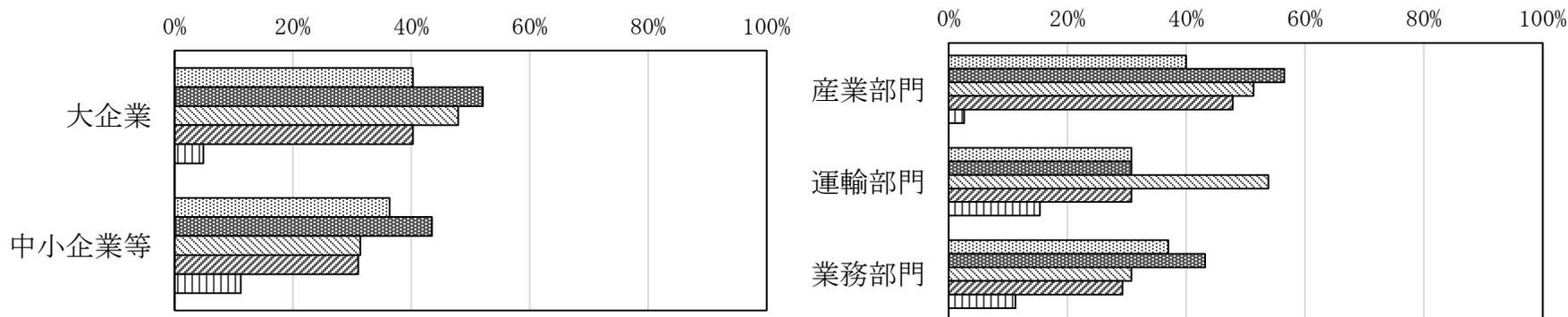


- ESG投資の内容を把握し、対応をしている。
- ESG投資の内容を把握しているが、対応はしていない。
- ESG投資の言葉は、聞いたことがある。
- 知らなかった。

Q12. 気候変動のリスク要因

- 大企業・中小企業等のいずれも、気候変動、地球温暖化を経営リスクと捉えている事業者は多い。いずれも法改正を主要なリスク要因として挙げている。

	温室効果ガス排出量削減対策に伴う既存事業の廃止や技術の陳腐化	法改正（炭素税の導入等）に伴う資産価値や売上・利益の減少	ESG投資の拡大や顧客の環境志向の強まり等に伴う市場ニーズの変化	環境配慮の取組状況を意識した取引先の選定	その他
大企業	40.3%	52.1%	47.9%	40.3%	4.9%
中小企業等	36.3%	43.5%	31.4%	31.1%	11.2%
産業部門	40.0%	56.5%	51.3%	47.8%	2.6%
運輸部門	30.8%	30.8%	53.8%	30.8%	15.4%
業務部門	37.0%	43.2%	30.8%	29.3%	11.2%



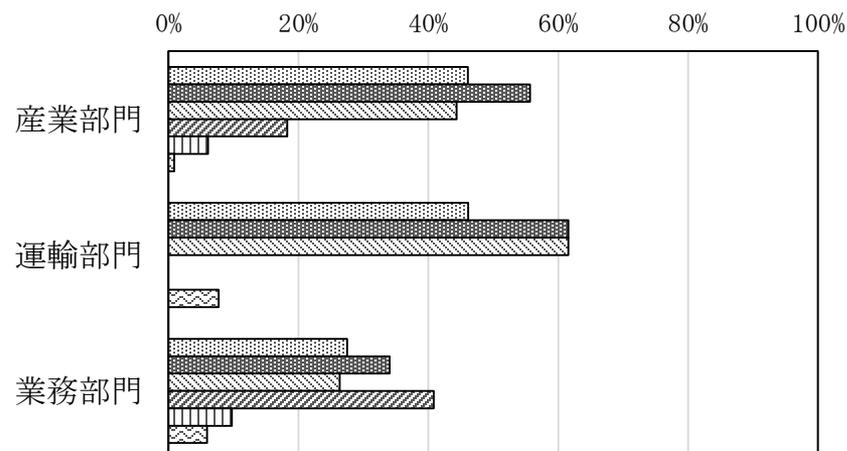
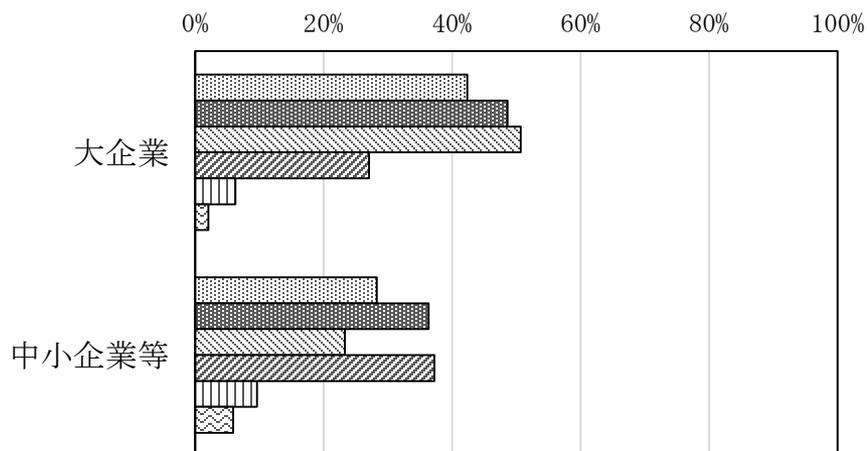
- 温室効果ガス排出量削減対策に伴う既存事業の廃止や技術の陳腐化
- 法改正（炭素税の導入等）に伴う資産価値や売上・利益の減少
- ESG投資の拡大や顧客の環境志向の強まり等に伴う市場ニーズの変化
- 環境配慮の取組状況を意識した取引先の選定
- その他

※複数回答

Q13. 気候変動のリスク要因への対策

- 大企業がやや多いものの、中小企業等においても、様々な対応が検討されている。大企業はよりCSRを重視しており、中小企業等では対応方法を模索中の割合が高い。

	新たなビジネス機会の検討	自社の製品やサービス等の見直し	CSR活動の強化	対策が必要と考えているが、方法がわからない。	対応が必要と考えていない	その他
大企業	42.4%	48.6%	50.7%	27.1%	6.3%	2.1%
中小企業等	28.3%	36.3%	23.3%	37.3%	9.6%	5.9%
産業部門	46.1%	55.7%	44.3%	18.3%	6.1%	0.9%
運輸部門	46.2%	61.5%	61.5%	0.0%	0.0%	7.7%
業務部門	27.5%	34.0%	26.3%	40.8%	9.8%	5.9%



- 新たなビジネス機会の検討
- CSR活動の強化
- 対応が必要と考えていない

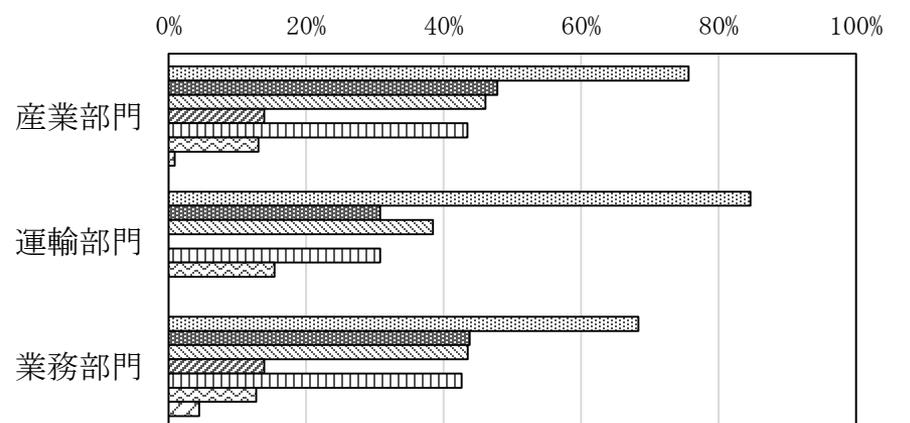
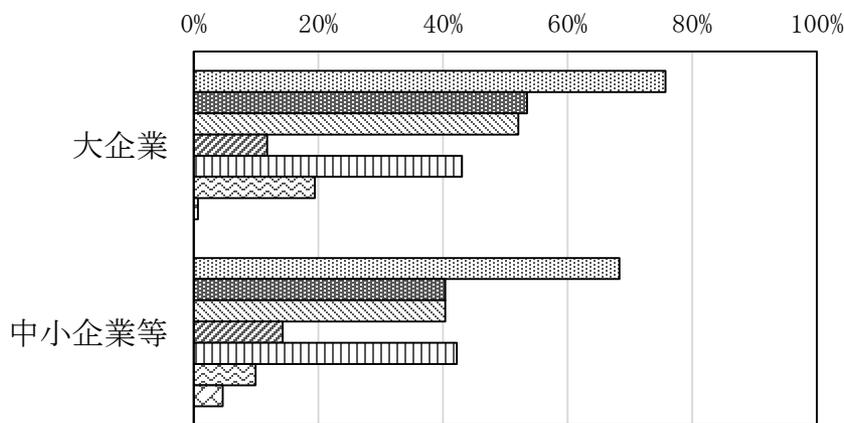
- 自社の製品やサービス等の見直し
- 対策が必要と考えているが、方法がわからない。
- その他

※複数回答

Q14. 温暖化対策に係る行政への期待について

- 行政に対しては、事業者の規模や部門別に関わらず、助成・融資制度や情報提供やアドバイス、同業他者の事例紹介への期待が高い。

	助成・融資制度	行政からの情報提供(セミナー、メールマガジン、HP等)	省エネ、温暖化対策等に関するアドバイス、相談窓口	義務、規制の強化	同業他社の効果的な対策例の紹介	表彰、認証制度	その他
大企業	75.7%	53.5%	52.1%	11.8%	43.1%	19.4%	0.7%
中小企業等	68.3%	40.4%	40.4%	14.3%	42.2%	9.9%	4.7%
産業部門	75.7%	47.8%	46.1%	13.9%	43.5%	13.0%	0.9%
運輸部門	84.6%	30.8%	38.5%	0%	30.8%	15.4%	0%
業務部門	68.3%	43.8%	43.5%	13.9%	42.6%	12.7%	4.4%



■ 助成・融資制度

■ 省エネ、温暖化対策等に関するアドバイス、相談窓口

□ 同業他社の効果的な対策例の紹介

■ その他

■ 行政からの情報提供 (セミナー、メールマガジン、HP等)

■ 義務、規制の強化

■ 表彰、認証制度

※複数回答